

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2007年8月調査

2007年9月6日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは42.5、前月比0.2ポイント減と5カ月連続して悪化

～ サプライムローン問題の表面化により世界的な信用収縮への警戒感が増幅 ～

(調査対象2万539社、有効回答企業1万120社、回答率49.3%)

2007年8月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は42.5となり、前月比0.2ポイント減少。5カ月連続の悪化となるとともに、4カ月連続して今年最低水準を更新した。

前月(7月)までの概況

- 2007年4月以降、個人消費の回復遅れや原油価格の再騰などにより企業の生産活動や設備投資に一服感が台頭し、景況感は再び弱含みの展開へ
- 7月には原油価格が市場最高値水準に達したほか、米住宅景気への懸念増幅や政局不安も重なり、景気DIは2005年2月(41.9)以来29カ月(2年5カ月)ぶりに43ポイント割れまで後退

8月の概況

世界的な信用収縮への警戒感増幅による株安、円高ドル安の進行

8月中旬に欧米金融機関が米サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)に対する損失を相次いで発表したことや、ファンド向け資金を凍結したことなどをきっかけに、米住宅景気や世界的な信用収縮への警戒感が再燃。これにより、海外の主要株式市場が軒並み急落するとともに、為替も一時1ドル=111円台まで円高が進行し、『金融』、『不動産』、『機械関連』など内外需問わず幅広い業界で景況感が大幅悪化

改正建築基準法の施行で住宅着工に遅れや手控え

2007年6月20日に耐震偽装の再発防止を目的とした「改正建築基準法」が施行されたことにより、建築確認の期間が長期化したり確認申請が手控えられたりするなどの事態が起こり、『建設』や『不動産』の景況感が悪化

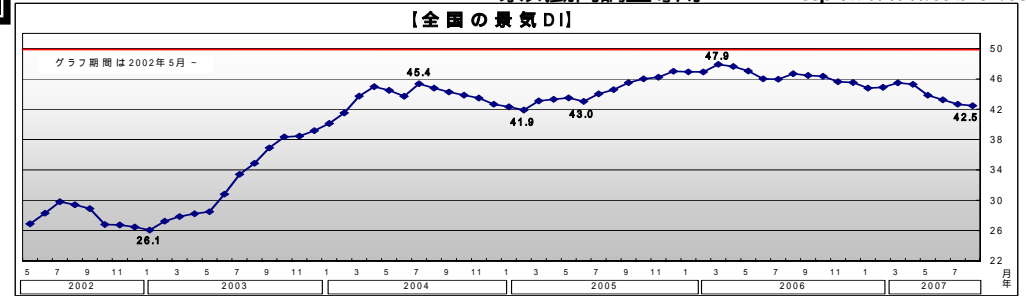
史上最高値水準にあった原油価格は下落

史上最高値水準に達していたNY原油先物相場(WTI、期近)が、米景気の減退懸念や米ハリケーンの勢力衰退などにより約2カ月ぶりに一時70ドル割れまで下落。これにより、鉄鋼関連や『運輸』など一部の業界では景況感の悪化に歯止め

個人消費の低迷や原油高によって企業の生産活動に一服感が台頭していたなか、米景気への懸念がサブプライムローン問題という形で表面化し、円高ドル安も急速に進行。これまでくすぶっていたリスクが相次いで顕在化したことにより、足元経済は一層厳しさが増している。

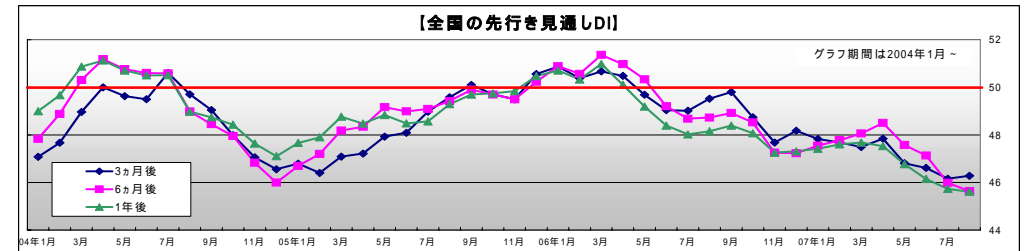
今後の見通し

先行き見通しDIは、「3カ月後」がわずかに改善したものの、「6カ月後」「1年後」は依然として悪化基調にあり、国内経済の先行きに対しても厳しい見方に変化はない。大手企業を中心に堅調な業績が維持され、IT在庫調整圧力の緩和に伴う生産活動の再



景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
全体	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	45.6	45.5	44.8	44.9	45.5	45.3	43.8	43.2	42.7	42.5	0.2



先行き見通しDI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
3カ月後	50.9	50.4	50.7	50.5	49.7	49.0	49.0	49.5	49.8	48.7	47.7	48.2	47.8	47.7	47.5	47.8	46.8	46.6	46.2	46.3	0.1
6カ月後	50.9	50.6	51.4	51.0	50.3	49.2	48.7	48.7	48.9	48.5	47.3	47.2	47.5	47.8	48.1	48.5	47.6	47.1	46.0	45.6	0.4
1年後	50.7	50.3	51.0	50.1	49.2	48.4	48.0	48.2	48.4	48.1	47.3	47.3	47.4	47.6	47.7	47.5	46.8	46.1	45.7	45.6	0.1

加速への期待も高まっている。しかし、くすぶっていた米住宅景気への懸念が顕在化し、これによる金融市場の混乱が拡大基調にある世界経済に与える影響は計り知れない。米欧の中央銀行は市場への資金供給を実施し、米政府やFRB(連邦準備制度理事会)も信用保証の拡充や公定歩合の引き下げなど対策を講じているものの、サブプライムローン問題は根深く、今回の緊急措置で解決されたとは到底言えない。また、為替レートも1ドル=115円台まで戻したとはいえ、円高リスクはこれまで以上に高まっている。

こうした市場の混乱を背景に、日銀は8月の金融政策決定会合で利上げを見送った。これは、「脱談合」の加速に伴って地方経済は引き続き停滞し、個人消費も回復のめどが立たないなかで、国内経済の先行き不透明感がさらに増してきていることを表しているにほかならず、景気DIの改善は困難で、しばらく現水準での推移が続くとみられる。

業界別: 10 業界中 6 業界で前月比悪化

信用収縮への懸念で「金融」、「不動産」は大幅に悪化

- 『小売』(38.3)...個人消費は依然として厳しいものの、多雨・日照不足や台風の影響、梅雨明けの遅れなどの影響で悪化した前月(37.9、前月比1.3ポイント減)から一転、猛暑ながらも好天に恵まれ、前月比0.4ポイント増と5カ月ぶりに改善。
- 『運輸・倉庫』(44.3)...原油価格の上昇が一服したほか、最需要期が過ぎたことなどによりガソリンの店頭価格が5カ月ぶりに下落したことで、運輸業界の景況感が改善。全体では同0.5ポイント増と2カ月ぶりに上昇に転じる。
- 『金融』(40.5)...米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な信用収縮への懸念などにより、同1.4ポイント減と大幅に悪化。2007年1月(40.8)以来7カ月ぶりに41ポイントを割り込んだ。
- 『建設』(36.3)...「脱談合」によって依然として業界環境に改善がみられないなか、2007年6月20日の「改正建築基準法」施行に伴い着工の遅れや減少などに見舞われ

同0.3ポイント減と5カ月連続で悪化。

- 『不動産』(51.0)...サブプライムローン問題による信用収縮の影響を受けたことに加え、改正建築基準法の影響も重なり、同1.9ポイント減と悪化幅は10業界中最大。2005年12月(51.9)以来20カ月(1年8カ月)ぶりの51ポイント台へ後退。
- 『製造』(44.2)...原油価格の下落により「鉄鋼・非鉄・鉱業」の景況感が6カ月ぶりに改善したものの、円高の急速な進行に伴い機械関連業界の景況感が大きく後退し、全体では同0.3ポイント減と5カ月連続して悪化。

業界別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比悪化、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

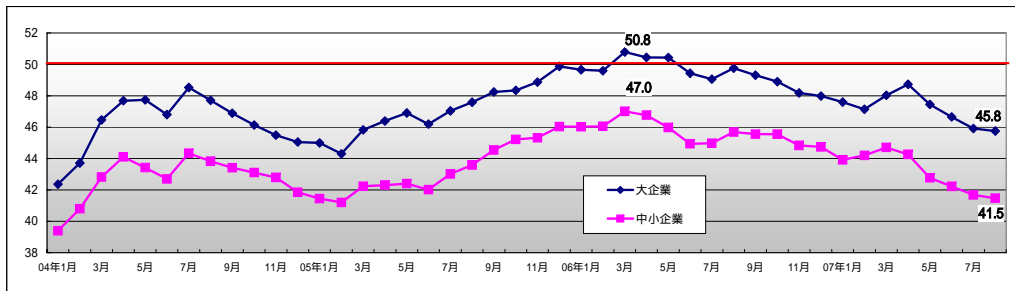
	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3カ月前	6カ月前	1年後	8月の標準偏差	
農・林・水産	44.4	46.4	43.5	44.4	46.5	42.0	44.2	47.9	41.7	45.2	42.0	45.2	46.8	38.3	37.9	38.9	1.0	40.7	43.2	43.8	15.7	
金融	45.6	44.8	44.0	44.8	44.5	43.6	42.4	42.5	40.8	43.1	43.0	42.3	41.8	42.6	41.9	40.5	-1.4	43.0	43.0	42.7	17.7	
建設	39.3	38.6	39.6	40.0	39.7	40.1	39.2	39.0	38.2	38.7	38.7	38.4	37.7	36.8	36.6	36.3	0.3	40.0	39.4	39.2	19.0	
不動産	56.8	55.4	55.5	56.6	56.8	55.6	54.3	55.1	56.1	56.0	56.4	54.6	53.6	52.9	52.9	51.0	-1.9	51.8	50.6	49.0	15.6	
製造	43.1	41.6	40.9	40.9	41.1	41.3	41.2	39.7	39.2	38.4	40.0	41.3	40.1	39.1	38.4	39.2	0.8	43.1	42.8	44.8	15.4	
繊維・繊維製品・服飾品製造	41.3	42.0	42.2	43.0	41.7	42.0	40.3	39.5	38.1	38.0	39.3	40.4	37.8	39.1	39.5	39.0	0.5	42.6	43.8	44.8	14.6	
建材・家具・窯業・土石製品製造	40.4	38.9	40.5	40.8	41.0	41.9	40.7	42.4	41.4	41.9	41.1	40.4	37.7	36.6	36.1	37.2	-1.1	42.9	42.0	40.8	20.1	
パルプ・紙・紙加工品製造	42.9	41.5	42.0	42.3	42.7	42.0	40.8	43.2	41.6	38.9	41.2	41.3	37.3	39.7	40.1	39.1	1.0	43.1	42.2	44.3	15.5	
出版・印刷	43.0	41.3	39.3	40.5	38.9	39.2	38.2	36.9	37.5	37.8	39.9	40.0	37.6	36.4	36.5	35.9	0.6	42.3	42.0	43.1	14.6	
化学品製造	49.2	48.7	47.8	48.0	48.1	48.8	48.5	48.4	47.3	47.4	49.0	47.5	45.8	45.9	46.3	44.7	1.6	47.4	46.6	46.9	16.1	
機械製造	49.0	49.8	49.8	51.6	50.8	50.7	50.7	51.3	50.1	50.2	49.8	48.6	46.9	45.7	45.6	46.7	1.1	51.4	50.1	48.2	19.0	
鉄鋼・非鉄・鉱業	57.3	56.6	56.5	55.5	55.3	54.1	54.9	53.6	54.1	54.1	54.1	54.1	50.2	52.7	52.0	51.4	1.2	52.2	51.4	49.8	18.6	
電気機械製造	56.7	55.9	55.9	54.6	55.9	54.1	54.7	54.2	53.2	53.1	52.8	52.5	51.6	50.0	50.8	49.1	1.7	51.6	51.5	50.0	15.8	
輸送用機械・器具製造	57.1	57.8	58.9	58.0	55.9	56.4	57.3	60.6	58.5	59.8	57.5	57.9	57.5	56.2	56.9	56.2	0.7	58.3	55.4	53.4	18.1	
精密機械・医療機械・器具製造	51.7	48.3	51.4	51.7	49.1	49.8	46.9	47.1	46.6	47.4	48.7	48.0	47.4	47.1	44.9	46.5	1.6	50.2	49.4	48.5	15.7	
その他製造	41.8	40.6	40.1	41.7	41.2	39.7	38.2	37.1	37.4	38.1	40.3	39.9	38.2	38.1	37.5	36.8	0.7	45.7	45.2	46.9	19.9	
全体	48.7	48.0	48.0	48.2	48.0	47.9	47.3	47.6	46.7	46.7	47.2	47.0	45.2	44.4	44.5	44.2	0.0	48.0	47.3	46.9	17.2	
卸売	42.2	41.5	41.2	42.9	42.9	41.1	40.6	40.1	38.8	38.0	40.0	41.3	40.4	41.2	39.1	39.1	0.3	44.1	43.7	45.8	15.6	
飲食料品卸売	40.7	38.8	37.1	40.0	39.3	39.4	37.5	35.5	35.3	35.7	35.3	36.1	35.6	35.1	35.3	34.5	0.8	41.1	42.4	44.6	16.1	
繊維・繊維製品・服飾品卸売	40.2	39.3	39.1	40.1	41.0	41.1	40.6	40.7	38.8	39.2	39.0	37.1	35.9	34.7	34.4	34.0	0.3	41.6	40.5	41.2	16.7	
建材・家具・窯業・土石製品卸売	43.2	39.9	42.3	41.5	42.4	41.4	41.4	39.6	40.6	40.2	41.7	40.8	39.6	36.8	36.8	39.3	2.5	41.7	41.2	43.1	15.6	
紙類・文具・書籍卸売	50.3	48.1	48.1	49.2	48.9	48.8	47.2	46.8	46.8	48.4	47.7	46.2	45.7	44.9	44.6	44.0	0.3	46.8	46.0	46.6	14.1	
化学品卸売	62.5	62.2	57.7	59.5	61.1	62.8	70.6	68.1	73.6	67.7	75.0	68.1	66.5	66.7	67.9	64.1	3.8	64.1	59.0	53.8	20.9	
再生資源卸売	46.1	45.9	46.2	48.2	48.2	48.2	48.5	48.1	47.6	46.9	44.4	42.5	42.3	42.0	40.7	40.7	0.7	47.6	47.0	45.1	19.8	
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	51.7	49.9	50.2	50.8	50.6	50.7	49.3	49.3	48.8	48.4	48.7	48.9	47.0	46.0	45.3	45.1	0.2	49.1	48.1	47.5	16.3	
機械・器具卸売	45.2	43.7	43.7	43.3	43.6	43.2	41.7	42.1	40.6	41.0	43.1	42.6	41.7	40.6	40.4	40.2	0.4	44.1	43.6	44.7	17.9	
その他の卸売	46.6	45.2	45.2	46.2	46.1	46.1	45.1	44.8	44.1	43.8	44.6	44.3	42.8	42.1	41.3	41.2	0.1	45.8	45.1	45.5	16.7	
小売	45.2	45.0	44.5	46.6	43.8	42.6	41.5	41.3	41.8	41.5	42.8	43.6	42.0	39.9	41.7	41.7	0.0	43.8	43.3	45.7	15.4	
飲食料品小売	41.9	42.2	40.8	39.4	44.5	41.2	43.5	39.7	38.2	43.2	41.3	40.8	40.8	41.3	37.4	38.6	1.2	45.1	44.7	47.3	14.1	
繊維・繊維製品・服飾品小売	44.6	44.8	46.0	48.9	45.2	48.4	45.1	48.8	43.2	44.6	47.3	45.2	46.6	44.2	39.7	44.9	5.2	48.1	46.2	43.6	16.5	
医薬品・日用雑貨小売	40.6	42.7	41.7	39.4	41.7	36.1	41.7	35.7	38.9	40.0	45.0	38.9	38.5	40.7	35.9	34.6	1.3	37.2	42.3	38.5	16.6	
家電・情報機器小売	48.0	43.8	45.2	43.7	47.0	46.7	45.8	45.4	46.5	46.7	44.4	45.4	43.7	43.9	44.7	44.2	0.5	49.0	49.3	49.0	14.9	
自動車・部品小売	42.0	37.8	39.7	40.8	36.6	37.7	38.1	34.1	33.7	36.6	37.2	38.8	34.4	33.7	34.0	32.9	1.3	41.2	40.1	42.2	14.3	
専門店小売	38.0	35.6	33.7	35.2	35.7	35.5	35.7	34.3	35.4	34.6	37.0	36.4	36.4	34.7	32.1	33.9	1.8	38.8	40.0	40.7	17.6	
各種商品小売	47.3	44.4	44.4	47.4	48.3	45.2	43.8	43.3	46.0	42.8	45.9	44.4	43.5	45.1	44.3	42.1	2.2	45.5	45.2	46.6	13.0	
その他の小売	36.1	33.3	25.0	42.6	29.2	39.6	41.7	40.0	33.3	38.9	41.0	40.0	26.2	30.6	30.0	37.5	7.5	41.7	37.5	41.7	12.3	
全体	42.7	40.7	40.4	41.7	41.6	40.9	40.6	39.4	39.8	39.9	41.1	41.1	39.6	39.2	37.9	38.3	0.4	42.9	43.1	44.0	15.6	
運輸・倉庫	47.8	46.2	45.7	45.5	45.7	46.4	47.4	47.5	46.1	46.2	46.8	47.3	44.9	45.6	43.8	44.3	0.5	47.8	47.1	48.2	16.4	
旅客輸送	50.0	49.4	47.5	52.1	50.0	50.0	43.7	38.4	41.1	44.8	47.8	48.3	47.3	46.6	43.1	41.9	1.2	45.7	45.2	46.2	17.9	
郵便・電気通信	54.8	55.6	52.4	53.3	52.4	55.6	50.0	55.6	52.4	52.2	54.2	56.3	52.9	54.2	53.8	55.6	1.8	56.9	52.8	54.2	14.2	
電気・ガス・水道・熱供給	50.0	53.8	53.8	56.1	51.2	47.4	50.0	48.8	47.2	45.8	50.0	48.0	46.0	47.0	50.0	46.3	45.8	0.8	47.9	47.9	52.1	7.2
リース・賃貸	50.2	47.0	47.1	49.8	48.5	48.9	48.4	48.1	47.9	48.6	48.4	49.6	46.1	46.4	45.4	44.7	0.7	48.4	48.9	45.2	15.6	
旅館・ホテル	45.2	44.3	45.0	47.2	45.9	45.9	48.8	43.8	42.8	43.5	47.2	46.4	46.8	44.9	43.3	48.6	5.3	48.6	45.0	49.1	17.1	
建築サービス	47.8	47.8	46.7	45.8	44.6	42.2	38.2	40.4	40.5	38.4	40.7	43.9	41.0	38.6	36.6	38.3	1.7	41.5	42.1	44.0	18.2	
派遣	47.4	49.1	40.5	47.2	35.2	37.7	41.2	38.0	42.6	44.4	41.2	44.4	39.7	41.7	42.7	44.4	1.7	46.7	47.8	47.8	16.9	
マンション・管理・検査	46.1	46.1	45.1	46.5	46.6	46.1	46.5	45.3	44.0	46.1	45.2	44.5	46.6	46.1	47.2	44.7	2.5	48.0	47.6	48.4	16.8	
広告宣伝	49.9	49.8	48.9	49.6	48.7	46.3	46.5	44.6	44.3	44.4	45.7	44.6	44.0	44.8	43.1	41.7	1.4	45.8	46.5	47.4	16.2	
情報サービス	57.8	56.5	56.2	56.8	57.0	56.6	56.3	56.7	56.3	56.1	56.7	57.4	56.0	55.1	53.9	53.5	0.4	55.4	54.9	53.0	14.2	
人材派遣・紹介	62.4	61.3	60.3	64.8	58.0	66.7	62.7	64.6	62.5	61.8	62.4	60.0	59.0	59.0	59.0	57.1	1.9	57.1	55.2	53.8	18.4	
部門サービス	48.3	48.4	47.4	48.8	47.8	47.9	47.4	47.7	48.0	48.0	47.3	47.2	47.0	46.3	45.7	45.9	0.2	48.4	47.3</			

規模別: 大企業、中小企業ともに前月比悪化

規模間格差は 4.3 ポイントへ拡大

- 大企業 (45.8) は前月比 0.1 ポイント減、中小企業 (41.5) は同 0.2 ポイント減とともに悪化。
- この結果、規模間格差は 4.3 ポイントと前月 (4.2 ポイント) から 0.1 ポイント拡大。集計開始の 2002 年 5 月以降で最大となった 2007 年 5 月 (4.6 ポイント) から小幅な改善にとどまっており、依然として格差が生じている状況に変化はみられない。

規模別グラフ(2004年1月からの月別推移)



規模別景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

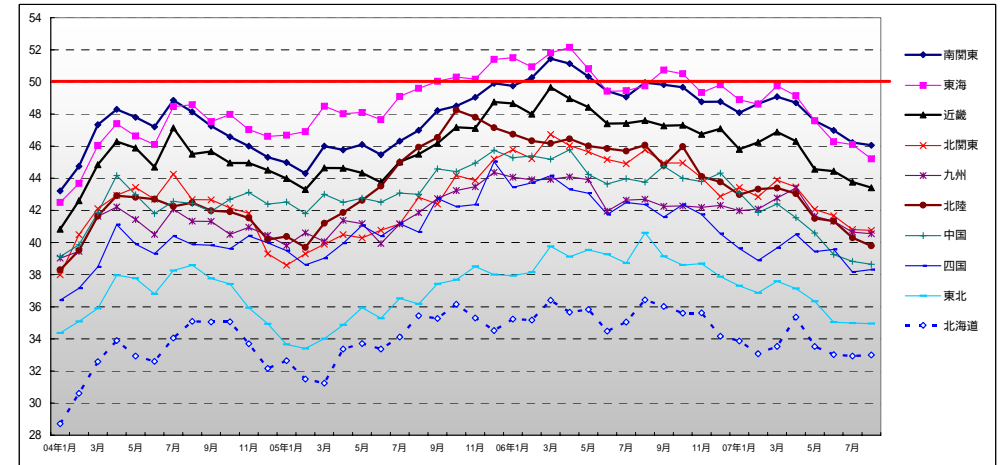
	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
大企業	50.4	49.4	49.1	49.8	49.3	48.9	48.2	48.0	47.6	47.1	48.0	48.7	47.4	46.7	45.9	45.8	0.1	48.6	48.1	47.9
中小企業	46.0	44.9	45.0	45.7	45.6	45.5	44.8	44.7	43.9	44.2	44.7	44.3	42.8	42.2	41.7	41.5	0.2	45.6	44.9	44.9

地域別: 10 地域中、大都市圏を中心に 6 地域で前月比悪化

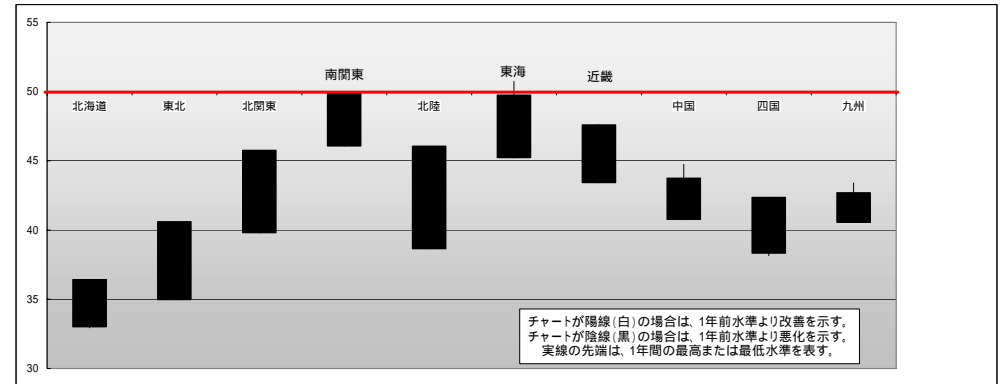
地域間格差は 3 カ月連続して縮小も依然高水準

- 10 地域中で前月比改善は『北海道』(33.0)と『四国』(38.3)の2地域のみで、ともに前月比 0.1 ポイントの小幅改善。一方、『東北』(35.0)と『中国』(40.8)は横ばい、大都市圏を中心とした 6 地域は悪化。
- 『東海』(45.2)は、円高ドル安の進行や新潟県中越沖地震による一時的な生産停止に伴う自動車関連業種の景況感悪化などにより、同 0.9 ポイント減と 5 カ月連続の悪化、悪化幅は 10 地域中最大。『北関東』(39.8)や『南関東』(46.1)もそれぞれ同 0.5 ポイント減、同 0.1 ポイント減と悪化
最高水準の『南関東』と最低水準の『北海道』の景況感格差は 13.1 ポイントとなり、前月 (13.3 ポイント) 比 0.2 ポイント減と 3 カ月連続して縮小したものの、依然として高水準な状況が続く。

地域別グラフ(2004年1月からの月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI (網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比	3ヵ月後	6ヵ月後	1年後
北海道	35.8	34.5	35.0	36.4	36.0	35.6	35.6	34.2	33.9	33.1	33.5	35.4	33.5	33.0	32.9	33.0	0.1	38.9	36.4	39.2
東北	39.5	39.3	38.7	40.6	39.1	38.6	38.7	37.9	37.3	36.8	37.6	37.1	36.3	35.0	35.0	35.0	0.0	40.1	39.1	40.5
北関東	45.7	45.2	44.9	45.8	45.0	45.0	44.0	42.9	43.0	43.3	43.4	43.0	41.5	41.3	40.3	39.8	0.5	44.6	44.3	44.9
南関東	50.3	49.4	49.1	50.0	49.8	49.7	48.8	48.8	48.1	48.6	49.1	48.7	47.6	47.0	46.2	46.1	0.1	49.5	48.9	48.3
北陸	46.0	45.9	45.7	46.1	44.8	46.0	44.1	43.8	43.1	41.9	42.4	41.5	40.6	39.3	38.8	38.6	0.2	42.3	40.7	41.7
東海	50.8	49.4	49.5	49.8	50.7	50.5	49.3	49.8	48.9	48.6	49.8	49.1	47.8	46.3	46.1	45.2	0.9	48.4	47.2	46.2
近畿	48.4	47.4	47.4	47.6	47.3	47.3	46.7	47.1	45.8	46.2	46.9	46.3	44.8	44.4	43.8	43.4	0.4	47.2	47.2	47.0
中国	44.2	43.6	44.0	43.8	44.8	44.0	43.8	44.3	43.4	42.8	43.9	43.5	42.1	41.7	40.8	40.8	0.0	44.5	43.4	43.6
四国	43.1	41.7	42.5	42.4	41.6	42.4	41.7	40.5	39.6	38.9	39.7	40.5	39.4	38.2	38.3	38.3	0.1	41.4	42.5	42.7
九州	43.9	41.9	42.6	42.7	42.2	42.3	42.2	42.3	42.0	42.1	42.8	43.4	41.6	41.3	40.6	40.5	0.1	44.2	44.3	44.3

業界別の景況感「現在」(2007年8月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	7月	8月	9月	
農・林・水産	37.9	38.9	-	<ul style="list-style-type: none"> 猛暑による品不足で価格が高騰(農業) x 北海道の基幹産業である水産業・農業は構造的な不況から当面は脱却出来ない状況にある(漁協) x 飼料原料のとうもろこしがエタノール需要向け生産拡大により高止まりしており、コスト高で相場安の逆ざや現象(養豚)
金融	41.9	40.5	-	<ul style="list-style-type: none"> x 融資先である建設業関連が受注工事減少により財務内容が悪化、廃業、倒産が増加傾向にある(信用金庫) x 貸金業の改正および借入金利の上昇と中小都市商店街の販売不振(クレジットカード)
建設	36.6	36.3	-	<ul style="list-style-type: none"> 仙台圏は、民需の投資が旺盛で引き合いも活発(建築工事) x 県工事の一般競争入札導入で ダンピングとも思われる最低制限価格付近での落札が続いており、非常に厳しい状況(土木工事) x 公共事業の減少、他の諸問題(低入札、談合問題など)が蓄積され、非常に厳しい状況のなかで受注競争を余儀なくされている(土木工事) x 公共土木工事において、談合、低価格入札などへの対応が進むなか、下請け専門工事業者に対する工事技術力の評価がなされておらず、未だ技術のただ売りとなっている(土木工事) x 確認申請処理の複雑化により、新築件数がかなり減少(管工事)
不動産	52.9	51.0	-	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸は貸し手市場で家賃も値上げ方向にある(貸事務所/東京都) x 消費者の動向が不透明(建物売買) x エンドユーザーの動きが悪く、売却までに時間がかかる(建物売買) x 商業地・住宅地とも地価は下落している。消費者の購買意欲も低い(建物売買/北海道)
製造	44.5	44.2	-	<ul style="list-style-type: none"> プリント基板の生産額は、薄型テレビや半導体関係モジュール基板が好調(電子部品製造) 造船業界からの受注が好調(一般機械製造) x 自動車部品、半導体・液晶関連などの設備関連が悪い(電子部品製造) x 住宅着工戸数が伸び悩んでいる(建材製造) x 中国産原料の使用が敬遠される風潮になり、コスト軽減などが進まず、苦しさは拍車がかかっている(調味料製造) x 燃料関係が高騰し価格に転嫁できない(パン・菓子製造) x 原材料となる乳製品(の原料)が高騰し、加えて物流コスト(運賃、段ボール)の値上げにより収益構造が悪化している(乳製品製造)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	7月	8月	9月	
卸売	41.3	41.2	-	<ul style="list-style-type: none"> 行政の市町村合併による住民サービス平準化とデジタル放送に向けてのインフラ整備事業が多く発注されている(電気機械器具卸) ホテルの新築・改装ラッシュが継続している(家具卸) x 飼料価格高騰を製品価格に転嫁できず利益率が悪化。最近の偽装表示などの影響を受け、食品に対する消費者の信頼が低下(食肉卸) x 高級食材が買えない層が増加しているもよう(生鮮魚介卸) x 猛暑による価格高騰・品不足。および食欲減退からの買い控え(野菜卸)
小売	37.9	38.3	-	<ul style="list-style-type: none"> 猛暑にもかかわらず、婦人衣料で秋物が早期に売れ出している(婦人・子供服小売) 猛暑の影響により、飲料の売上が増加(各種商品小売) 業界自体が前年を上回っている(ゴルフ用品小売) x 猛暑の影響で購買意欲の低下(婦人・子供服小売) x 定率減税の廃止に伴う可処分所得額の減少が消費に悪影響を与え始めている(各種食品小売)
運輸・倉庫	43.8	44.3	-	<ul style="list-style-type: none"> 扱ひ量は減少しておらず安定した業況である(倉庫業) 外航は金融マーケットとは関係がなく、むしろ良い方向にある(海運) x 燃料(軽油)の値段は上がるなか、通常なら料金値上げだが、規制緩和による競争激化で値上げどころか値下げの状態(貨物輸送) x 稼働率の低下が著しい。街角景気はまだまだ。早く運転手の年収を平均並みに改善しない限り労働力の流入は図れない(タクシー業) x 8月がかなり暑かったにもかかわらず、利用者があまり増えなかった(タクシー業)
サービス	47.6	47.3	-	<ul style="list-style-type: none"> 造船・機械メーカーの好調を受け、引き合い・受注とも増加しているが、処理しきれないため断らざるを得ないケースも多々ある(機械メンテナンス) 依然として企業のIT投資意欲は旺盛。ただし、価格競争は激化している兆し(受託開発ソフトウェア) x 開発案件の受注量が少なくなってきたのと、1件あたりの規模(予算)が小さくなっている(受託開発ソフトウェア) x 紙の値段が上がっていることが影響している(広告代理)

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2007年8月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	7月	8月	9月	
農・林・水産	3ヵ月後 42.5	40.7	-	<ul style="list-style-type: none"> x 魚の水揚げが増えることは考えにくい(漁業) x 飼料原料は輸入に頼っており、円高で飼料価格は下落するが、海上運賃などは国際情勢により過敏に左右されるため、先行き不透明である(養鶏) x バイオマス燃料に畜産飼料が使用されるようになりコスト上昇(養鶏)
	6ヵ月後 42.0	43.2	-	
	1年後 45.4	43.8	-	
金融	3ヵ月後 43.9	43.0	-	<ul style="list-style-type: none"> 秋口は例年のように売買が活発になってくるはず(ゴルフ会員権) x 新潟県中越沖地震の影響が続く(信用金庫) x 地域全体に不況感があり、景気が好転する要素・材料が見当たらない(信用金庫) x 住宅ローン・マイカーローンなどが伸びる兆しが一向にない(銀行)
	6ヵ月後 44.2	43.0	-	
	1年後 44.5	42.7	-	
建設	3ヵ月後 39.9	40.0	-	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資計画の絶対量不足が感じられる。株安、円高、原油価格の動向の見極めがつけば、設備投資再開が期待できる(金属製建具工事) x 今後一年で業界淘汰が進行する見込み(一般管工事) x 専門土木工事業界においては、技術者の技術不足や高齢化など労働者不足が今後顕著になる(土木工事) x ファンド系投資会社が数多く賃貸マンションを建設してきたが、供給過剰気味で入居率は低下傾向にある(建築工事)
	6ヵ月後 39.7	39.4	-	
	1年後 39.5	39.2	-	
不動産	3ヵ月後 53.7	51.8	-	<ul style="list-style-type: none"> 地価がバブル的に高騰しなければ安定していると思う(不動産仲介) x 建設業法改正により、建築確認業務がほぼ停止状態にあり、先行きの収益が見込めない(建物売買) x 1年後の金利水準により、景気は不透明(貸事務所) x 土地仕入れ原価の高騰、供給過多が続く(建物売買)
	6ヵ月後 51.5	50.6	-	
	1年後 49.8	49.0	-	
製造	3ヵ月後 47.9	48.0	-	<ul style="list-style-type: none"> 米国景気に懸念はあるが、BRICsを中心に好調を維持するとみている(電子部品製造) 有機ELパネルは地デジ向けに追い上げ、OLEDは環境対応の流れで良い方向に向かうと思われる(精密測定器製造) x 材料費の高止まりに加え、数ヵ月先の受注状況が買い手市場で安値受注のため、採算は良くならない(産業用機械製造) x 売価が改善されるとは思えない(調味料製造) x 価格改定ができなければ、悪い状態が続くと思われる(水産食品製造)
	6ヵ月後 47.7	47.3	-	
	1年後 47.0	46.9	-	

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 x = 悪いと判断した理由)
	7月	8月	9月	
卸売	3ヵ月後 45.6	45.8	-	<ul style="list-style-type: none"> 今後も引き続き中国景気に伴う鉄鋼や銅需要は旺盛であると予想。石膏ボードについては国内需要が若干落ちたはしたが、今後さらに安定した生産が見込まれる(建材卸) x 中国製品の買い控えて国内産商品の値上がりが見込まれるが、消費自体の回復は鈍いと思われる(食品卸) x 金利上昇、仕入価格上昇、原油価格高騰、良い材料が見つからない(包装用品卸) x 所得の実質収入減による消費の落ち込み懸念(酒類卸)
	6ヵ月後 45.5	45.1	-	
	1年後 45.6	45.5	-	
小売	3ヵ月後 41.6	42.9	-	<ul style="list-style-type: none"> 今冬は寒い予想なので灯油などの冬物商戦は活発化を想定している(ガソリンスタンド) x 政局の混迷が景気に与える悪影響を懸念(婦人・子供服小売) x 今後、金利上昇が予想され、借入金の支払額が増え、設備投資が控えられ、さらに売り上げ増が見込めない状況で、当分の間厳しい状況が続くと思われる(米穀類小売)
	6ヵ月後 43.2	43.1	-	
	1年後 44.4	44.0	-	
運輸・倉庫	3ヵ月後 47.6	47.8	-	<ul style="list-style-type: none"> 悪くなる要素はまだ見えない(沿海海運) 運賃改定が年内に期待通りの10%以上の認可が下りれば、期待できる(内航海運) x 燃料高騰が続く、人手不足が追い打ちをかけている。改善しても追いつかず赤字基調が続く懸念がある(貨物運送) x 燃料の高騰が運賃に転嫁できない(沿海海運)
	6ヵ月後 47.2	47.1	-	
	1年後 47.8	48.2	-	
サービス	3ヵ月後 49.7	49.8	-	<ul style="list-style-type: none"> 東京のソフトウェア受託開発は、当面開発業務受注が活発で、技術者不足は続くと思定している(受託開発ソフトウェア) システム開発投資は、最初に抑制されることが多いため、今後の景気動向を注視したい(受託開発ソフトウェア) x 慢性的な人材不足解決がなされない限りは悪化が容易に予想できる(受託開発ソフトウェア) x 公共事業の3%削減も決まり、地域格差、経済格差も拡大傾向であり、ここ1年後の景気浮上は期待できない(土木建築サービス) x 高齢者人口の伸びに準じた社会保障費が確保され、介護報酬等の見直しが行われない限り、介護事業の景況感は改善されない(老人福祉事業)
	6ヵ月後 49.4	49.1	-	
	1年後 48.5	48.6	-	

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万539社、有効回答企業1万120社、回答率49.3%)

(1) 地域

北海道	544	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,020
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	608	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,606
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	614	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	656
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,520	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	301
北陸(新潟 富山 石川 福井)	490	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	761
		合計	10,120

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	27	飲食料点小売業	70		
金融	109	繊維・繊維製品・服飾品小売業	44		
建設	1,281	医薬品・日用雑貨品小売業	26		
不動産	238	家具類小売業	13		
製造	飲食料品・飼料製造業	355	家電・情報機器小売業	49	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	108	自動車・同部品小売業	49	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	250	専門商品小売業	144	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	109	各種商品小売業	63	
	出版・印刷	220	その他の小売業	4	
	化学品製造業	390	運輸・倉庫	352	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	453	飲食店	31	
	機械製造業	443	郵便業、電気通信業	12	
	電気機械製造業	366	電気・ガス・水道・熱供給業	8	
	輸送用機械・器具製造業	84	リース・賃貸業	157	
(2,952)	精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	37	
	その他製造業	97	娯楽サービス	61	
	卸売	飲食料品卸売業	374	放送業	15
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	202	メンテナンス・整備・検査業	123
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	436	広告関連業	140
		紙類・文具・書籍卸売業	118	情報サービス業	345
		化学品卸売業	305	人材派遣・紹介業	35
		再生資源卸売業	13	専門サービス業	185
		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	381	医療・福祉・保健衛生業	81
		機械・器具卸売業	1,056	教育サービス業	16
その他の卸売業		422	その他サービス業	118	
その他		28	合計	10,120	

(3) 規模

大企業	2,324	23.0%
中小企業	7,796	77.0%
合計	10,120	100.0%
うち上場企業	(396)	(3.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・政府の構造改革に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方式

2007年8月23日～31日(インターネットリサーチ方式)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業 その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類「サービス業」に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2007

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権者の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。